

のびゆくこどもプラン 小金井（案）抜粋

第 2 節 教育・保育施設の充実

1 量の見込み

本計画の作成時期における教育・保育の利用状況、子ども・子育て支援に関するニーズ調査により把握した利用希望を踏まえて、認定区分ごとに量の見込み（必要利用定員総数）を定めています。

認定区分

1～3号認定（子ども・子育て支援法第19条等）

保護者の申請を受けた市町村が客観的基準に基づいて保育の必要性を認定（子どもの認定区分）。その上で施設型給付、地域型保育給付を行う仕組みです。

区分	対象年齢	保育の必要性	利用施設
1号認定	満3歳以上	幼児期の学校教育 （教育標準時間認定）	主に幼稚園、 認定こども園に該当
2号認定	満3歳以上	保育の必要性あり （保育認定）	主に保育所、 認定こども園に該当
3号認定	満3歳未満	保育の必要性あり （保育認定）	保育所 認定こども園、 地域型保育に該当

教育・保育施設の分類について

施設型給付 現行制度から、子ども・子育て支援新制度へ移行し給付対象となる事業。			
保育所 <0～5歳> 就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって養護と教育が一体となった保育を提供します。	認定こども園 <0～5歳> 保護者の就労状況にかかわらず、幼稚園と保育所が一体となった施設で子どもを預かり、教育・保育を提供する施設です。	幼稚園 <3～5歳> 小学校以降の学習や生活の基礎を作るため、子どもを預かり、就学前の教育を提供します。	
地域型保育事業 <0～2歳> 4つの類型事業。 新設される事業です。 ※新制度に移行する施設のみ <ul style="list-style-type: none"> ●少人数（20人未満）の保育を行い、対象は、0～2歳を対象とする。 ●設置認可は自治体が判断する。 		地域型保育給付 新制度から定められた4つの類型事業。	
		家庭的保育 （保育ママ・家庭福祉員） <定員は5人以下> 保育士資格または、保育士と同等の研修を受けた者の居宅等で保育する通所の施設です。	小規模保育 <定員は5～19人> 家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かな保育を行う保育です。
		事業所内保育 <従業員枠／地域枠> 企業の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育します。	居宅訪問型保育 <1対1の保育> 保護者の自宅で1対1の保育を行います。

私立幼稚園
(新制度に移行しない園)

認証保育所
(東京都独自の制度)

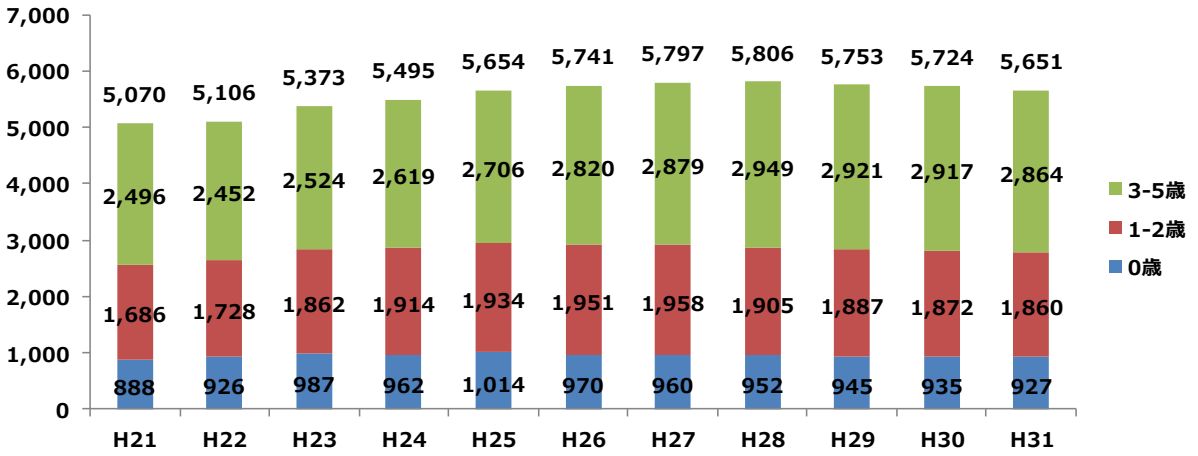
認可外保育施設
(新制度に移行しない施設)

国が示す手引きに従い、計画期間中の児童数について、平成 21 年から平成 25 年の 1 歳年齢ごと男女別人口を基に、コーホート変化率法にて推計しました。推計結果は以下のとおりとなります。児童人口は計画最終年度の平成 31 年度まで増加傾向にあるものの、5 歳までの児童人口は平成 28 年度をピークに減少に転じていくものと見込まれます。

(単位：人)

	実績					推計						伸び率 (H25-H31)
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
0歳	888	926	987	962	1,014	970	960	952	945	935	927	-8.6%
1歳	837	899	947	984	951	1,001	958	948	940	933	926	-2.6%
2歳	849	829	915	930	983	950	1000	957	947	939	934	-5.0%
3歳	798	827	864	904	943	997	964	1013	970	960	956	1.4%
4歳	820	800	842	869	891	929	983	950	998	956	949	6.5%
5歳	878	825	818	846	872	894	932	986	953	1001	959	10.0%
6歳	926	906	849	832	831	856	878	914	967	934	983	18.3%
7歳	832	947	928	846	837	836	861	884	920	974	940	12.3%
8歳	978	853	961	930	848	839	838	863	886	922	976	15.1%
9歳	994	984	866	970	920	839	830	829	854	877	912	-0.9%
10歳	931	1,014	996	878	972	923	841	831	830	856	879	-9.6%
11歳	943	946	1,026	1,007	890	985	936	853	842	841	868	-2.5%

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	伸び率 (H25-H31)
0歳	888	926	987	962	1,014	970	960	952	945	935	927	-8.6%
1-2歳	1,686	1,728	1,862	1,914	1,934	1,951	1,958	1,905	1,887	1,872	1,860	-3.8%
3-5歳	2,496	2,452	2,524	2,619	2,706	2,820	2,879	2,949	2,921	2,917	2,864	5.8%
小計	5,070	5,106	5,373	5,495	5,654	5,741	5,797	5,806	5,753	5,724	5,651	-0.1%
6-8歳	2,736	2,706	2,738	2,608	2,516	2,531	2,577	2,661	2,773	2,830	2,899	15.2%
9-11歳	2,868	2,944	2,888	2,855	2,782	2,747	2,607	2,513	2,526	2,574	2,659	-4.4%
合計	10,674	10,756	10,999	10,958	10,952	11,019	10,981	10,980	11,052	11,128	11,209	2.3%



2 提供体制の確保と実施時期

教育・保育の利用状況及び子ども・子育て支援に関するニーズ調査により把握する利用希望を踏まえ、教育・保育提供区域ごとに均衡の取れた教育・保育の提供が行えるよう、小学校就学前児童数の推移、教育・保育施設の配置状況及び地域の実情等を考慮し、認定区分ごとに量の見込み（必要利用定員総数）と確保の内容及び実施時期を設定します。

1 1号認定（満3歳以上、幼稚園を利用希望）

■量の見込みと確保の内容

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 必要利用定員総数	1,644 人	1,684 人	1,669 人	1,666 人	1,636 人
幼児期の学校教育の利用希望が強い	183 人	187 人	186 人	185 人	182 人
上記以外	1,461 人	1,497 人	1,483 人	1,481 人	1,454 人
2 確保の内容	1,644 人	1,684 人	1,669 人	1,666 人	1,636 人
特定教育・保育施設	105 人	105 人	135 人	135 人	135 人
確認を受けない幼稚園	950 人	950 人	950 人	950 人	950 人
市外の幼稚園	589 人	629 人	584 人	581 人	551 人
過不足（2-1）	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み

※確認を受けない幼稚園＝自治体が施設型給付の対象となることを確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」に該当しない、私立幼稚園のこと。

■確保の方針

小金井市には、私立幼稚園が6園、国立大学附属幼稚園が1園の計7園があり、定員数の合計が1,055人となっています。子ども・子育て支援に関するニーズ調査にもあるように、市内幼稚園で確保される定員数は、必要利用定員総数に大きく不足しており、市内の未就学児童の多くが市外の幼稚園に通園しています。

今後は、認定こども園の新設や、既存の保育施設が認定こども園へ移行を希望する場合の受入れ体制づくりによる円滑な認定こども園への移行により幼稚園の利用ニーズに対応するとともに、保育施設の整備をすることにより、現在の待機児童の状況から当初より保育施設の利用をあきらめている2号認定児童の受入れ等により、現状よりも多くの児童が地域の施設に通園できる体制を整えます。

また、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、今まで以上に幼稚園と市との連携を進めていく必要があります。私立幼稚園協会等との情報提供・交換による相互理解、幼稚園各園の共通した課題等に対する支援を行うことにより、教育・保育の総合的な質の維持、向上を図っていきます。

(2) 2号認定（満3歳以上、保育所を利用希望）

■量の見込みと確保の内容

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 必要利用定員総数	1,060 人	1,086 人	1,076 人	1,074 人	1,055 人
2 確保の内容	1,074 人	1,156 人	1,216 人	1,216 人	1,216 人
特定教育・保育施設	987 人	1,085 人	1,145 人	1,145 人	1,145 人
地域型保育事業	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
認可外保育施設	87 人	71 人	71 人	71 人	71 人
過不足（2-1）	14 人	70 人	140 人	142 人	161 人

※必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み

(3) 3号認定（満3歳未満、保育所を利用希望）

① 3号認定（0歳）

■量の見込みと確保の内容

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 必要利用定員総数	253 人	251 人	249 人	247 人	245 人
2 確保の内容	226 人	251 人	254 人	253 人	253 人
特定教育・保育施設	155 人	184 人	187 人	187 人	187 人
地域型保育事業	16 人	22 人	22 人	22 人	22 人
認可外保育施設	55 人	45 人	45 人	44 人	44 人
過不足（2-1）	△27 人	0 人	5 人	6 人	8 人
保育利用率	23.5%	26.4%	26.9%	27.1%	27.3%

※必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み

② 3号認定（1・2歳）

■量の見込みと確保の内容

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 必要利用定員総数	885 人	861 人	853 人	846 人	840 人
2 確保の内容	760 人	823 人	863 人	861 人	861 人
特定教育・保育施設	529 人	612 人	652 人	652 人	652 人
地域型保育事業	65 人	77 人	77 人	77 人	77 人
認可外保育施設	166 人	134 人	134 人	132 人	132 人
過不足（2-1）	△125 人	△38 人	10 人	15 人	21 人
保育利用率	27.0%	32.1%	34.6%	34.8%	35.1%

※必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み

■確保の方針

平成 26 年 4 月の待機児童数は 257 人となりました。共働き家庭の増加等により、今後も引き続き保育ニーズが増加することが見込まれます。子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果からも、待機児童の 9 割を占める 0 歳児から 2 歳児までの児童における定員数が大きく不足し、喫緊の課題となっています。

0 歳児から 2 歳児までの保育ニーズに機動的に対応するために、新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の整備による確保を行うと同時に、3 歳児以上の受け皿や、連携施設の確保も視野に入れた認可保育所の定員拡充、認定こども園も含めた整備を図ります。また、小金井市の保育施策の一翼を担っている認証保育所を含めた認可外保育施設について、計画期間中の整備を図り、平成 29 年度までに必要利用定員総数に対応した定員数の確保を目指します。

なお、認可外保育施設については、特に 3 歳未満児及び多子世帯の保育料負担の認可保育所との格差が指摘されています。小金井市においても保護者助成金を支給して保護者の経済的負担の軽減を図っていますが、保育を希望する家庭が等しく保育サービスを受けられるよう、他市の状況も踏まえながら、所得の状況に応じた負担のあり方を検討していきます。



